

令和4年度

白岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白岡市監査委員

令和4年度白岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書
 - ・ 令和4年度白岡市一般会計歳入歳出決算
 - ・ 令和4年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・ 令和4年度白岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ・ 令和4年度白岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・ 令和4年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月25日から同年8月10日まで

3 審査の方法（着眼点及び実施内容）

審査に当たっては、審査に付された令和4年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入は適正に確保されているか、歳出は適正かつ効率的に執行されているかなどに重点を置き、これらに関する証拠書類、関係諸帳簿を精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を聴取して、計数の正確性、事務処理の正否、効率的な予算の執行状況等について慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

会計管理者所管の各会計決算並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書に関し、市長から送付された決算、附属書類等について、歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算その他関係書類は、いずれも法令に適合し、計数においても正確でその内容は妥当なものと認められた。

また、基金の運用状況も、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数について審査照合した結果、正確であることが認められ、それぞれの設置目的に適合して确实かつ効率的に運用されていることが認められた。

5 決算概要

【各会計の総括】

令和4年度各会計決算額を総括してみると、歳入決算額は28,441,316千円（一般会計18,822,585千円、特別会計9,618,731千円）で、歳出決算額は26,566,147千円（一般会計17,400,667千円、特別会計9,165,480千円）であって、歳入歳出差引残額は1,875,169千円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で2.0%、歳出で0.8%増加している。

なお、市債の年度末残高は11,058,460千円（一般会計11,058,460千円、特別会計0千円）で、前年度より261,722千円（2.3%）減少し、会計別には、一般会計で261,722千円（2.3%）減少し、特別会計では、前年同様0千円の年度末残高となっている。

- 1 収入済額等は、原則として円単位で個別に算出し、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。従って、合計、内訳及び比較増減が一致しない場合がある。
- 2 構成比等の比率については、小数点第2位を四捨五入とした。
- 3 文中の決算額とは、歳入においては表に示す収入済額を、歳出においては表に示す支出済額を指すものとした。
- 4 表中の「△」印はマイナスを表すものとした。
- 5 表中の「p」はポイントの略とした。

【一般会計】

(1) 総括

予算現額	19,393,983千円
歳入決算額	18,822,585千円（予算現額に対する割合 97.1%）
歳出決算額	17,400,667千円（予算現額に対する割合 89.7%）
差引残額	1,421,918千円 翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は685,942千円（3.8%）、歳出は235,803千円（1.4%）増加している。

なお、歳入歳出差引残額1,421,918千円を翌年度に繰り越しているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源557,425千円が含まれており、これを差し引いた864,493千円が本年度の実質収支となっている。

(2) 財政規模の推移

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	すう勢比率		
				R4/R3	R3/R2	R2
予算現額	19,393,983	18,863,325	22,087,138	102.8%	85.4%	100.0%
歳入決算額	18,822,585	18,136,643	21,525,768	103.8%	84.3%	100.0%
歳出決算額	17,400,667	17,164,864	20,713,474	101.4%	82.9%	100.0%
差引残額	1,421,918	971,779	812,294	—	—	—
実質収支	864,493	745,499	725,342	—	—	—

歳入歳出決算規模は、前年度と比較して歳入は3.8%、歳出は1.4%増加している。

歳入では、新型コロナウイルス感染症に伴う交付金等の縮減に伴い国庫支出金は減少したものの、新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みが回復傾向にあったため市税が増加したことなどから、前年度に比べ増加している。

歳出では、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する給付金などの減額はあるものの、医療福祉拠点整備推進事業による土地購入費の皆増や物価高騰に伴う緊急支援給付の皆増に伴い、歳出の総額は増加している。

全体としては、引き続き厳しい財政状況下において、健全運営が図られたものと認められる。

(3) 財源別状況

（単位：千円）

区分	決算額			構成比率			対前年度比		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R4/R3	R3/R2	R2/R1
自主財源	9,307,836	8,552,761	8,521,948	49.5%	47.2%	39.6%	108.8%	100.4%	99.0%
依存財源	9,514,749	9,583,882	13,003,820	50.5%	52.8%	60.4%	99.3%	73.7%	201.5%
計	18,822,585	18,136,643	21,525,768	100.0%	100.0%	100.0%	103.8%	84.3%	142.9%

歳入決算の総額は、前年度と比較して増加となっている。その内、自主財源は前年度と比較して決算額、構成比率は増加しており、依存財源は、決算額、構成比率ともに減少している。

これは主に、自主財源である市税、繰入金、繰越金等が増加する一方で、依存財源である新型コロナウイルス感染症対策として交付された国庫支出金が減少したためである。

(4) 歳入の状況

1款 市税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	7,276,285	7,498,633	7,390,356	5,478	102,799	101.6%	98.6%	39.3%
令和3年度	7,081,157	7,323,383	7,230,448	5,194	87,741	102.1%	98.7%	39.9%
比較増減	195,128	175,250	159,908	284	15,058	△ 0.5p	△ 0.1p	△ 0.6p
前年度比	2.8%	2.4%	2.2%	5.5%	17.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し114,071千円(1.6%)の増収で、調定額に対しては98.6%の収入率である。

前年度と比較すると、収入率において0.1ポイントの減少で、決算額で159,908千円(2.2%)増加している。

これは主に、個人及び法人市民税並びに固定資産税の増加によるものである。市税の歳入に占める割合は39.3%で、前年度より0.6ポイント減少している。

また、不納欠損額は5.5%、収入未済額は17.2%増加している。

(税目別収入状況)

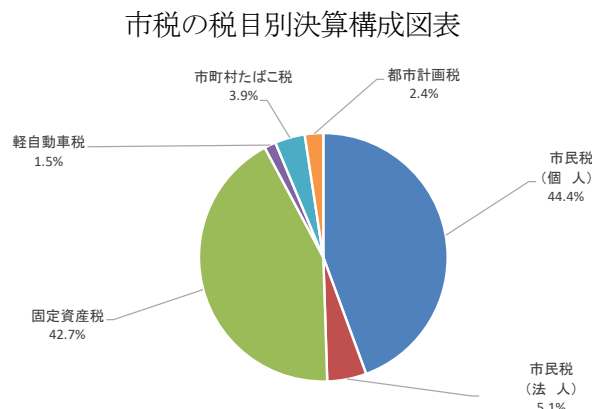
(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	率
1 市民税	3,658,160	49.5%	3,573,213	49.4%	84,947	2.4%
個人	3,281,558	44.4%	3,204,079	44.3%	77,479	2.4%
法人	376,602	5.1%	369,134	5.1%	7,468	2.0%
2 固定資産税	3,155,619	42.7%	3,103,989	42.9%	51,630	1.7%
3 軽自動車税	114,401	1.5%	108,077	1.5%	6,324	5.9%
4 市町村たばこ税	288,208	3.9%	273,713	3.8%	14,495	5.3%
5 都市計画税	173,968	2.4%	171,456	2.4%	2,512	1.5%
合 計	7,390,356	100.0%	7,230,448	100.0%	159,908	2.2%

各税目における主な増減理由は、次のとおりである。

- ・ 市税の主体をなす市民税の増加(2.4%)は、納税義務者の増加や新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みが回復傾向であったことから、個人分及び法人分の課税が増加したことによるものである。
- ・ 固定資産税の増加(1.7%)は、新築家屋の増加や企業の設備投資等による償却資産の増加によるものである。
- ・ 軽自動車税の増加(5.9%)は、四輪乗用軽自動車の台数増加によるものである。
- ・ 市町村たばこ税の増加(5.3%)は、税制改正に伴う増税の影響によるものである。

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。



(不納欠損処分)

(単位：千円、人、件)

区 分	金 額	人 数	件 数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	3,842	62	161
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	4,087	44	93
計	7,929	106	254

不納欠損処分とした人数は106人、件数は254件であり、金額は前年度比で367千円の増加となっている。いずれも適正な手続により処理されたものと認められた。

以上が市税の状況である。新型コロナウイルス感染症等の影響は徐々に回復しているものの、今後も厳しい市政運営になることが懸念される。

収納率については、県内で有数の収納率を誇るものであるが、今後も収入未済や不納欠損の減額に向けて、国や県との協力を密にし、収納率の向上に努めていただきたい。

不納欠損についても、税の公平負担の原則から取扱いに十分注意し、関係課との連携を図りながら、個々の事情を判断したうえで適正な処理を図られたい。

このことから、歳入確保対策や行財政改革への積極的な取組が行われることを切に要望する。

2款 地方譲与税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	150,000	148,077	148,077	98.7%	100.0%	0.8%
令和3年度	140,000	148,503	148,503	106.1%	100.0%	0.8%
比較増減	10,000	△ 426	△ 426	△ 7.4p	0.0p	0.0p
前年度比	7.1%	△ 0.3%	△ 0.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1,923千円（1.3%）の減少で、調定額に対しては98.7%の収入率である。

この決算額148,077千円の内訳は、自動車重量税の収入額の1,000分の407相当額を当該市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与された自動車重量譲与税106,895千円及び地方揮発油税の100分の42相当額を同様に按分して譲与された地方揮発油譲与税35,712千円並びに令和6年から施行される森林環境税に先立ち、平成31年4月から、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分して譲与された森林環境譲与税5,470千円であり、歳入総額の0.8%で前年度と比較して426千円（0.3%）の減少となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	3,100	3,100	3,100	100.0%	100.0%	0.0%
令和3年度	5,000	5,051	5,051	101.0%	100.0%	0.0%
比較増減	△ 1,900	△ 1,951	△ 1,951	△ 1.0p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 38.0%	△ 38.6%	△ 38.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して同額で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額 3,100 千円は、歳入総額の 0.0%で前年度と比較して 1,951 千円 (38.6%) の減少となっている。

利子割交付金は、一般の利子等に課税される利子割について、地方分の5分の3（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	29,000	44,618	44,618	153.9%	100.0%	0.2%
令和3年度	28,000	49,336	49,336	176.2%	100.0%	0.3%
比較増減	1,000	△ 4,718	△ 4,718	△ 22.3p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	3.6%	△ 9.6%	△ 9.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 15,618 千円 (53.9%) の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額 44,618 千円は、歳入総額の 0.2%で前年度と比較して 4,718 千円 (9.6%) の減少となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、地方分の5分の3相当額（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	25,000	34,723	34,723	138.9%	100.0%	0.2%
令和3年度	20,000	58,460	58,460	292.3%	100.0%	0.3%
比較増減	5,000	△ 23,737	△ 23,737	△ 153.4p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	25.0%	△ 40.6%	△ 40.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 9,723 千円 (38.9%) の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額 34,723 千円は、前年度と比較して 23,737 千円 (40.6%) の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、地方分の5分の3相当額（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	69,016	71,748	71,748	104.0%	100.0%	0.4%
令和3年度	20,000	66,360	66,360	331.8%	100.0%	0.4%
比較増減	49,016	5,388	5,388	△ 227.8p	0.0p	0.0p
前年度比	245.1%	8.1%	8.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2,732千円(4.0%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額71,748千円は、県税である法人事業税の収入額に3.4%を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	970,000	1,142,498	1,142,498	117.8%	100.0%	6.1%
令和3年度	950,000	1,085,473	1,085,473	114.3%	100.0%	6.0%
比較増減	20,000	57,025	57,025	3.5p	0.0p	0.1p
前年度比	2.1%	5.3%	5.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して172,498千円(17.8%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,142,498千円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るために交付されたものであり、歳入総額の6.1%で、前年度と比較して57,025千円(5.3%)の増加となっている。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	20,000	25,229	25,229	126.1%	100.0%	0.1%
令和3年度	15,000	19,634	19,634	130.9%	100.0%	0.1%
比較増減	5,000	5,595	5,595	△ 4.8p	0.0p	0.0p
前年度比	33.3%	28.5%	28.5%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して5,229千円(26.1%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額25,229千円は、県税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47%に相当する額を市町村の道路面積と延長で按分し交付されるものであり、歳入総額の0.1%で、前年度と比較して、5,595千円(28.5%)の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	70,475	71,536	71,536	101.5%	100.0%	0.4%
令和3年度	69,000	84,452	84,452	122.4%	100.0%	0.5%
比較増減	1,475	△ 12,916	△ 12,916	△ 20.9p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	2.1%	△ 15.3%	△ 15.3%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1,061千円(1.5%)の増収で、調定額に対して100%の収入率である。

この決算額71,536千円のうち、70,475千円は個人住民税の住宅借入金等特別税額控除及び自家用車を取得した場合の自動車税・軽自動車税の臨時的軽減措置の実施に伴う減収の一部を補填するために交付されたものである。

また、今年度は、令和3年度に皆増された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が15,870千円減少し、総額では前年度に比較して12,916千円(15.3%)の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	1,960,424	2,009,247	2,009,247	102.5%	100.0%	10.7%
令和3年度	1,908,889	1,950,021	1,950,021	102.2%	100.0%	10.8%
比較増減	51,535	59,226	59,226	0.3p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	2.7%	3.0%	3.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して48,823千円(2.5%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額2,009,247千円の内訳は、普通交付税1,860,424千円と特別交付税148,823千円であり、歳入総額の10.7%で、前年度に比較して59,226千円(3.0%)の増加となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	6,000	6,095	6,095	101.6%	100.0%	0.0%
令和3年度	6,000	6,513	6,513	108.6%	100.0%	0.0%
比較増減	0	△ 418	△ 418	△ 7.0p	0.0p	0.0p
前年度比	0.0%	△ 6.4%	△ 6.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して95千円(1.6%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額6,095千円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.0%で、前年度に比較して418千円(6.4%)の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	129,023	130,299	129,419	30	850	100.3%	99.3%	0.7%
令和3年度	126,808	127,160	125,904	367	889	99.3%	99.0%	0.7%
比較増減	2,215	3,139	3,515	△ 337	△ 39	1.0p	0.3p	0.0p
前年度比	1.7%	2.5%	2.8%	△ 91.8%	△ 4.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して396千円(0.3%)の増収で、調定額に対しては99.3%の収入率である。

この決算額129,419千円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比較して3,515千円(2.8%)の増加となっている。これは主に、学童保育所入所児童保護者負担金の増加によるものである。

収入未済額850千円は、児童福祉費負担金に係るものであり、前年度より39千円(4.4%)減少している。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	75,637	78,286	78,286	103.5%	100.0%	0.4%
令和3年度	73,527	76,917	76,917	104.6%	100.0%	0.4%
比較増減	2,110	1,369	1,369	△ 1.1p	0.0p	0.0p
前年度比	2.9%	1.8%	1.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2,649千円(3.5%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額78,286千円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比較して1,369千円(1.8%)の増加となっている。

14款 国庫支出金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	4,386,734	3,764,645	3,764,645	85.8%	100.0%	20.0%
令和3年度	4,855,781	4,002,246	4,002,246	82.4%	100.0%	22.1%
比較増減	△ 469,047	△ 237,601	△ 237,601	3.4p	0.0p	△ 2.1p
前年度比	△ 9.7%	△ 5.9%	△ 5.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し622,089千円(14.2%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額3,764,645千円は、歳入総額の20.0%で、前年度に比較して237,601千円(5.9%)の減少となっている。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減額によるものである。国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

15款 県支出金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	1,263,206	1,208,157	1,208,157	95.6%	100.0%	6.4%
令和3年度	1,079,582	1,057,519	1,057,519	98.0%	100.0%	5.8%
比較増減	183,624	150,638	150,638	△ 2.4p	0.0p	0.6p
前年度比	17.0%	14.2%	14.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して55,049千円(4.4%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,208,157千円は、歳入総額の6.4%で、前年度に比較して150,638千円(14.2%)の増加となっている。県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

16款 財産収入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	42,029	43,265	43,265	102.9%	100.0%	0.2%
令和3年度	15,002	13,574	13,574	90.5%	100.0%	0.1%
比較増減	27,027	29,691	29,691	12.4p	0.0p	0.1p
前年度比	180.2%	218.7%	218.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1,236千円(2.9%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額43,265千円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比較して29,691千円(218.7%)の増加となっている。財産収入の内訳は、財産運用収入と財産売却収入である。

17款 寄附金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	39,434	35,248	35,248	89.4%	100.0%	0.2%
令和3年度	43,875	42,037	42,037	95.8%	100.0%	0.2%
比較増減	△ 4,441	△ 6,789	△ 6,789	△ 6.4p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 10.1%	△ 16.2%	△ 16.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して4,186千円(10.6%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額35,248千円は、前年度に比較して6,789千円(16.2%)の減少となっている。これは主に、総務管理費寄附金の減少によるものである。

18款 繰入金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	379,964	379,963	379,963	100.0%	100.0%	2.0%
令和3年度	22,252	22,251	22,251	100.0%	100.0%	0.1%
比較増減	357,712	357,712	357,712	0.0p	0.0p	1.9p
前年度比	1,607.5%	1,607.6%	1,607.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1千円(0.0%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額379,963千円は、歳入総額の2.0%で、前年度に比較して357,712千円(1,607.6%)の増加となっている。これは主に、公共施設整備基金繰入金の皆増によるものである。

19款 繰越金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	971,778	971,779	971,779	100.0%	100.0%	5.2%
令和3年度	812,294	812,294	812,294	100.0%	100.0%	4.5%
比較増減	159,484	159,485	159,485	0.0p	0.0p	0.7p
前年度比	19.6%	19.6%	19.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1千円(0.0%)の増収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額971,779千円は、歳入総額の5.2%で、前年度に比較して159,485千円(19.6%)の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	275,202	298,078	279,520	0	18,558	101.6%	93.8%	1.5%
令和3年度	240,544	246,401	229,336	1,025	16,039	95.3%	93.1%	1.3%
比較増減	34,658	51,677	50,184	△1,025	2,519	6.3p	0.7p	0.2p
前年度比	14.4%	21.0%	21.9%	△100.0%	15.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して4,318千円(1.6%)の増収で、調定額に対しては93.8%の収入率である。

この決算額279,520千円は、歳入総額の1.5%で、前年度に比較して50,184千円(21.9%)の増加となっている。

収入未済額は、18,558千円であり、前年度より2,519千円(15.7%)増加している。

21款 市債

(単位：千円)

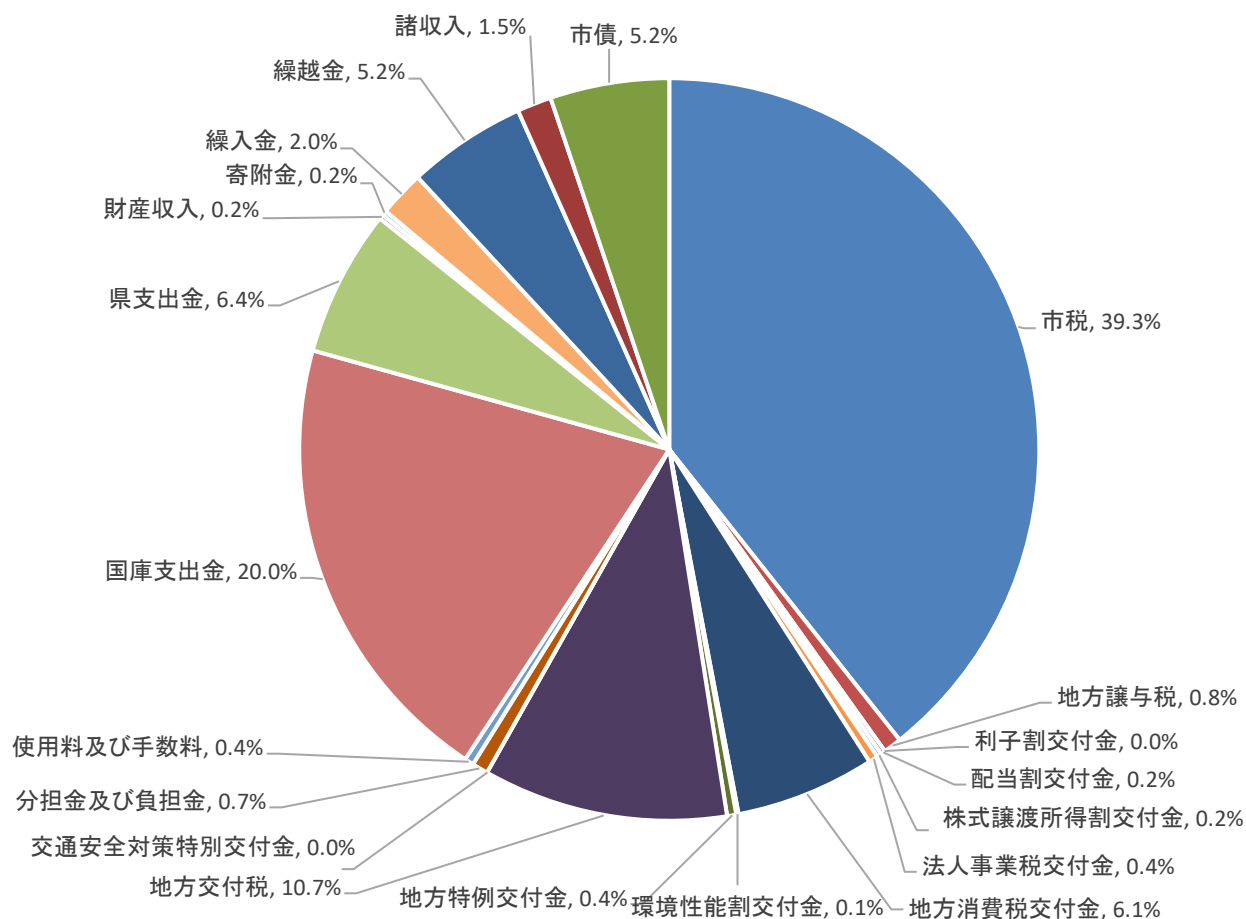
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和4年度	1,251,676	985,076	985,076	78.7%	100.0%	5.2%
令和3年度	1,350,614	1,050,314	1,050,314	77.8%	100.0%	5.8%
比較増減	△ 98,938	△ 65,238	△ 65,238	0.9p	0.0p	△ 0.6p
前年度比	△ 7.3%	△ 6.2%	△ 6.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して266,600千円(21.3%)の減収で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額985,076千円は、歳入総額の5.2%で、前年度に比較して65,238千円(6.2%)の減少となっている。これは主に、臨時財政対策債の減少によるものである。

歳入決算の款別収入済額の構成割合の状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図表



(5) 歳出の状況

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額15,950,000千円のところ、補正予算の2,202,224千円及び前年度からの繰越額1,241,759千円を加え、予算現額は19,393,983千円となっている。これに対する支出済額は17,400,667千円で、さらに翌年度への繰越額1,275,389千円を差し引いた717,927千円（前年度比57.2%増）が不用額となっている。

予算の執行に当たっては、各款とも違法、不当な支出は認められず、効率的な運用に努めたことが伺われ、おおむね良好な執行がなされている。歳出の性質別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
義務的 経費	人件費	2,695,664	15.5%	2,720,521	15.8%	△ 24,857	△0.9%
	扶助費	4,382,886	25.2%	4,839,157	28.2%	△ 456,271	△9.4%
	公債費	1,274,619	7.3%	1,244,678	7.3%	29,941	2.4%
	計	8,353,169	48.0%	8,804,356	51.3%	△ 451,187	△5.1%
投資的 経費	普通建設事業費	1,511,401	8.7%	876,184	5.1%	635,217	72.5%
	計	1,511,401	8.7%	876,184	5.1%	635,217	72.5%
その 他の 経費	物件費	3,012,941	17.3%	2,674,925	15.6%	338,016	12.6%
	維持補修費	179,662	1.0%	175,207	1.0%	4,455	2.5%
	補助費等	2,261,284	13.0%	2,093,371	12.2%	167,913	8.0%
	積立金、投資・ 出資金、貸付金	396,162	2.3%	737,500	4.3%	△ 341,338	△46.3%
	繰出金	1,686,048	9.7%	1,803,321	10.5%	△ 117,273	△6.5%
	計	7,536,097	43.3%	7,484,324	43.6%	51,773	0.7%
合計		17,400,667	100.0%	17,164,864	100.0%	235,803	1.4%

※ 地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成

歳出決算額17,400,667千円は、前年度に比較し1.4%増加している。

義務的経費の決算額は、歳出総額の48.0%を占めており、前年度に比較して451,187千円（5.1%）の減少となっている。これは主に、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業等の減少により扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費の決算額は、歳出総額の8.7%で、前年度に比較して635,217千円（72.5%）の増加となっている。これは主に、防犯灯等LED化ESCO事業や医療福祉拠点整備推進事業の皆増によるものである。

その他の経費の決算額は、歳出総額の43.3%で、前年度に比較して51,773千円（0.7%）の増加となっている。これは主に、保健センター分館解体事業により物件費等が増加したことによるものである。

1款 議会費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和4年度	176,535	173,614	98.3%	2,921	1.0%
令和3年度	153,921	152,530	99.1%	1,391	0.9%
比較増減	22,614	21,084	△ 0.8p	1,530	0.1p
前年度比	14.7%	13.8%	—	—	—

当初予算額155,123千円のところ、補正予算で21,412千円を増額し、予算現額は176,535千円となっている。

決算額173,614千円は、予算現額に対し98.3%の執行率であり、歳出総額の1.0%（前年度0.9%）で、前年度に比較して21,084千円の増加となっている。

2款 総務費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	2,702,594	2,606,626	96.4%	10,753	85,214	15.0%
令和3年度	2,710,165	2,595,268	95.8%	50,315	64,582	15.1%
比較増減	△ 7,571	11,358	0.6p	△ 39,562	20,632	△ 0.1p
前年度比	△ 0.3%	0.4%	—	—	—	—

総務費の主な内容は、総務管理費の一般管理費、財産管理費及び情報管理費並びに徴税費の税務総務費である。

当初予算額2,328,991千円のところ、補正予算で322,464千円を増額し、繰越明許費50,315千円及び予備費充用額824千円を加え、予算現額は2,702,594千円となっている。

決算額2,606,626千円は、予算現額に対し96.4%の執行率であり、歳出総額の15.0%（前年度15.1%）で、前年度に比較して11,358千円（0.4%）の増加となっている。これは主に、防犯灯等LED化ESCO事業の皆増によるものである。

3款 民生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	7,637,365	7,216,378	94.5%	1,577	419,410	41.5%
令和3年度	8,057,327	7,477,249	92.8%	368,246	211,832	43.6%
比較増減	△ 419,962	△ 260,871	1.7p	△ 366,669	207,578	△ 2.1p
前年度比	△ 5.2%	△ 3.5%	—	—	—	—

民生費の主な内容は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者福祉費及び老人福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費、児童福祉施設費、保育所費及び児童措置費、生活保護費の生活保護扶助費並びに保険年金費の国民健康保険費及び後期高齢者医療事業費である。

当初予算額6,563,091千円のところ、補正予算で696,826千円を増額し、繰越明許費368,246千円及び予備費充用額9,202千円を加え、予算現額は7,637,365千円となっている。

決算額7,216,378千円は、予算現額に対し94.5%の執行率であり、歳出総額の41.5%（前年度43.6%）で、前年度に比較し260,871千円（3.5%）の減少となっている。これは主に、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の減少によるものである。

4款 衛生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	1,954,911	1,609,979	82.4%	284,057	60,875	9.3%
令和3年度	1,879,776	1,469,328	78.2%	351,855	58,592	8.6%
比較増減	75,135	140,651	4.2p	△ 67,798	2,283	0.7p
前年度比	4.0%	9.6%	—	—	—	—

衛生費の主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費及び予防費並びに清掃費のし尿塵芥処理費である。

当初予算額1,161,525千円のところ、補正予算で441,531千円を増額し、繰越明許費351,855千円を加え、予算現額は1,954,911千円となっている。

決算額1,609,979千円は、予算現額に対し82.4%の執行率であり、歳出総額の9.3%（前年度8.6%）で、前年度に比較して140,651千円（9.6%）の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症予防接種事業に伴う予防費及び蓮田白岡衛生組合負担金に伴う清掃費の増加によるものである。

5款 労働費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和4年度	503	503	100.0%	0	0.0%
令和3年度	5,122	5,118	99.9%	4	0.0%
比較増減	△ 4,619	△ 4,615	0.1p	△ 4	0.0p
前年度比	△ 90.2%	△ 90.2%	—	—	—

労働費の内容は、労働諸費である。

当初予算額5,181千円のところ、補正予算で4,678千円を減額し、予算現額は503千円となっている。

決算額503千円は、予算現額に対し100.0%の執行率であり、歳出総額の0.0%（前年度0.0%）で、前年度に比較して4,615千円（90.2%）の減少となっている。

6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	376,146	348,539	92.7%	0	27,607	2.0%
令和3年度	240,313	224,134	93.3%	1,133	15,046	1.3%
比較増減	135,833	124,405	△ 0.6p	△ 1,133	12,561	0.7p
前年度比	56.5%	55.5%	—	—	—	—

農林水産業費の主な内容は、農業費の農業総務費、農業振興費及び農地費である。

当初予算額328,431千円のところ、補正予算で46,582千円を増額し、繰越明許費1,133千円を加え、予算現額は376,146千円となっている。

決算額348,539千円は、予算現額に対し92.7%の執行率であり、歳出総額の2.0%（前年度1.3%）で、前年度に比較して124,405千円（55.5%）の増加となっている。これは主に、強い農業・担い手づくり総合支援事業の皆増に伴う農業振興費の増加によるものである。

7款 商工費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	122,962	115,625	94.0%	0	7,337	0.6%
令和3年度	185,968	178,945	96.2%	0	7,023	1.0%
比較増減	△ 63,006	△ 63,320	△ 2.2p	0	314	△ 0.4p
前年度比	△33.9%	△35.4%	—	—	—	—

商工費の主な内容は、商工費の商工総務費及び商工振興費である。

当初予算額 95,465 千円のところ、補正予算で 27,497 千円を増額し、予算現額は 122,962 千円となっている。

決算額 115,625 千円は、予算現額に対し 94.0%の執行率であり、歳出総額の 0.6%（前年度 1.0%）で、前年度に比較して 63,320 千円（35.4%）の減少となっている。これは主に、プレミアム付商品券発行事業の皆減に伴う商工振興費の減少によるものである。

8款 土木費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	3,009,284	2,066,473	68.7%	904,443	38,368	11.9%
令和3年度	2,202,779	1,728,094	78.5%	445,659	29,026	10.1%
比較増減	806,505	338,379	△ 9.8p	458,784	9,342	1.8p
前年度比	36.6%	19.6%	—	—	—	—

土木費の主な内容は、道路橋梁費の道路維持費及び道路新設改良費並びに都市計画費の都市計画総務費、区画整理費、街路事業費、公園費及び公共下水道費である。

当初予算額 2,082,412 千円のところ、補正予算で 480,353 千円を増額し、繰越明許費 445,659 円及び予備費充用額 860 千円を加え、予算現額は 3,009,284 千円となっている。

決算額 2,066,473 千円は、予算現額に対し 68.7%の執行率であり、歳出総額の 11.9%（前年度 10.1%）で、前年度に比較して 338,379 千円（19.6%）の増加となっている。これは主に、医療福祉拠点整備推進事業の皆増によるものである。

9款 消防費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	664,236	607,443	91.4%	52,060	4,733	3.5%
令和3年度	683,711	681,504	99.7%	0	2,207	4.0%
比較増減	△ 19,475	△ 74,061	△ 8.3p	52,060	2,526	△ 0.5p
前年度比	△ 2.8%	△ 10.9%	—	—	—	—

消防費の主な内容は、消防費の常備消防費である。

当初予算額 609,618 千円のところ、補正予算で 54,618 千円を増額し、予算現額は 664,236 千円となっている。

決算額 607,443 千円は、予算現額に対し 91.4%の執行率であり、歳出総額の 3.5%（前年度 4.0%）で、前年度に比較して 74,061 千円（10.9%）の減少となっている。これは主に、埼玉東部消防組合負担金の減少に伴う常備消防費の減少によるものである。

10款 教育費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額構成比
令和4年度	1,466,980	1,380,570	94.1%	22,500	63,910	7.9%
令和3年度	1,374,058	1,307,527	95.2%	24,552	41,979	7.6%
比較増減	92,922	73,043	△ 1.1p	△ 2,052	21,931	0.3p
前年度比	6.8%	5.6%	—	—	—	—

教育費の主な内容は、教育総務費の事務局費及び教育振興費、小学校費の学校管理費及び学校給食費、中学校費の学校管理費並びに社会教育費の社会教育総務費、保健体育費の体育施設費である。

当初予算額1,305,406千円のところ、補正予算で135,209千円を増額し、繰越明許費24,552千円及び予備費充用額1,813千円を加え、予算現額は1,466,980千円となっている。

決算額1,380,570千円は、予算現額に対し94.1%の執行率であり、歳出総額の7.9%（前年度7.6%）で、前年度に比較して73,043千円（5.6%）の増加となっている。これは主に、小学校及び中学校における学校給食費及び食材費の補助に伴う学校給食費の増加によるものである。

11款 公債費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和4年度	1,274,870	1,274,619	100.0%	251	7.3%
令和3年度	1,267,098	1,244,678	98.2%	22,420	7.3%
比較増減	7,772	29,941	1.8p	△ 22,169	0.0p
前年度比	0.6%	2.4%	—	—	—

公債費の内容は、地方債元金償還金並びに地方債利子及び一時借入金利子である。

当初予算額1,292,478千円のところ、補正予算で17,608千円を減額し、予算現額は1,274,870千円となっている。

決算額1,274,619千円は、予算現額に対し100.0%の執行率であり、歳出総額の7.3%（前年度7.3%）で、前年度に比較して29,941千円（2.4%）の増加となっている。

12款 諸支出金

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出総額構成比
令和4年度	297	297	100.0%	0	0.0%
令和3年度	100,983	100,489	99.5%	494	0.6%
比較増減	△ 100,686	△ 100,192	0.5p	△ 494	△ 0.6p
前年度比	△ 99.7%	△ 99.7%	—	—	—

諸支出金の内容は、土地開発基金繰出金である。

当初予算額2,279千円のところ、補正予算で1,982千円を減額し、予算現額は297千円となっている。

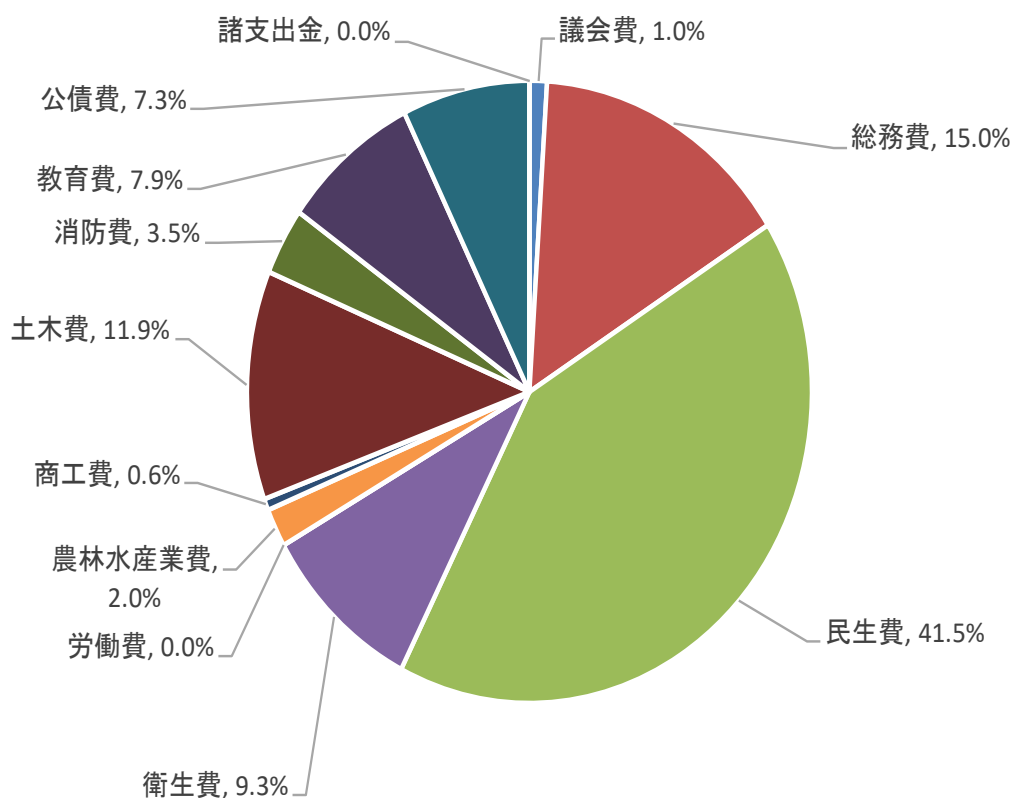
決算額297千円は、予算現額に対し100.0%の執行率であり、歳出総額の0.0%（前年度0.6%）で、前年度に比較して100,192千円（99.7%）の減少となっている。これは主に、土地開発基金繰出事業の減少に伴う土地開発基金繰出金の減少によるものである。

13款 予備費

当初予算額 20,000 千円のところ、主に、民生費の一般事務費における工事請負費等へ合計 12,699 千円を予算充用し、予算現額は7,301 千円となっている。

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図表



【特別会計】

(1) 国民健康保険

予算現額	4,654,852千円
歳入決算額	4,591,411千円 (予算現額に対する割合 98.6%)
歳出決算額	4,359,274千円 (予算現額に対する割合 93.7%)
差引残額	232,137千円 翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で410,734千円(8.2%)減少し、歳出で318,597千円(6.8%)減少している。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和4年度	4,654,852	4,696,454	4,591,411	6,088	98,955	98.6%	97.8%
令和3年度	4,959,668	5,094,188	5,002,145	6,321	85,722	100.9%	98.2%
比較増減	△ 304,816	△ 397,734	△ 410,734	△ 233	13,233	△ 2.3p	△ 0.4p
前年度比	△ 6.1%	△ 7.8%	△ 8.2%	△ 3.7%	15.4%	—	—

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。

決算額は、予算現額に対して63,441千円(1.4%)の減収で、調定額に対しては97.8%の収入率である。

歳入を前年度と比較すると410,734千円(8.2%)の減少となっている。これは主に、県支出金及び繰越金の減少によるものである。

国民健康保険税の決算状況は、次の表のとおりであるが、歳入総額に占める割合は20.1%である。

(国民健康保険税の収入状況)

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和4年度	837,253	1,027,400	922,666	6,031	98,703	110.2%	89.8%
令和3年度	879,419	1,030,103	938,379	6,293	85,430	106.7%	91.1%
比較増減	△ 42,166	△ 2,703	△ 15,713	△ 262	13,273	3.5p	△ 1.3p
前年度比	△ 4.8%	△ 0.3%	△ 1.7%	△ 4.2%	15.5%	—	—

決算額は、予算現額に対して85,413千円(10.2%)の増収で、調定額に対しては89.8%の収入率であり、これを前年度と比較すると、決算額では1.7%の減少であり、収入未済額では15.5%増加している。

自主財源確保のため、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、次の表に示すとおりである。不納欠損処分としたものは、前年度と比較すると、件数では46件、金額では262千円減少した。これらはいずれも適正な手続により処理されており、市税同様やむを得ないものと認められるが、今後とも慎重に取り扱われたい。

(不納欠損処分)

(単位：千円、件)

区 分	金 額	対象件数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	3,653	201
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	2,379	139
計	6,032	340

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和4年度	4,654,852	4,359,274	93.7%	295,578
令和3年度	4,959,668	4,677,871	94.3%	281,797
比較増減	△ 304,816	△ 318,597	△ 0.6p	13,781
前年度比	△ 6.1%	△ 6.8%	—	—

決算額は、予算現額に対して93.7%の執行率であり、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳出を前年度と比較すると318.597千円(6.8%)の減少となっている。これは主に、保険給付費の減少によるものである。

(2) 後期高齢者医療

予算現額	788,204千円		
歳入決算額	780,636千円	(予算現額に対する割合	99.0%)
歳出決算額	776,330千円	(予算現額に対する割合	98.5%)
差引残額	4,305千円	翌年度へ繰り越す。	

本会計は、医療制度改革に伴い、平成20年度会計から始まったものである。この保険制度の運営主体は県内市町村で組織する埼玉県後期高齢者医療広域連合であり、市では保険料の徴収事務等を行うものである。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和4年度	788,204	786,184	780,636	509	5,039	99.0%	99.3%
令和3年度	687,843	689,455	685,565	502	3,389	99.7%	99.4%
比較増減	100,361	96,729	95,071	7	1,650	△ 0.7p	△ 0.1p
前年度比	14.6%	14.0%	13.9%	1.4%	48.7%	—	—

決算額は、予算現額に対し7,568千円(1.0%)の減収で、調定額に対しては99.3%の収入率である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料となっており、歳入全体の80.0%を占めている。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和4年度	788,204	776,330	98.5%	11,874
令和3年度	687,843	680,953	99.0%	6,890
比較増減	100,361	95,377	△ 0.5p	4,984
前年度比	14.6%	14.0%	—	—

決算額は、予算現額に対して98.5%の執行率であり、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっており、歳出全体の94.4%を占めている。

(3) 介護保険

予算現額	3,924,122千円
歳入決算額	3,954,728千円 (予算現額に対する割合 100.8%)
歳出決算額	3,763,416千円 (予算現額に対する割合 95.9%)
差引残額	191,312千円 翌年度へ繰り越す。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で163,621千円(4.3%)、歳出で139,153千円(3.8%)増加している。

本会計は、平成12年度会計から始まったものである。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和4年度	3,924,122	3,965,748	3,954,728	2,287	8,734	100.8%	99.7%
令和3年度	3,788,044	3,803,767	3,791,107	3,834	8,826	100.1%	99.7%
比較増減	136,078	161,981	163,621	△ 1,547	△ 92	0.7p	0.0p
前年度比	3.6%	4.3%	4.3%	△ 40.3%	△ 1.0%	—	—

決算額は、予算現額に対し30,606千円(0.8%)の増収で、調定額に対しては99.7%の収入率である。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。歳入を前年度と比較すると163,621千円(4.3%)の増加となっている。これは主に、保険料、支払基金交付金、繰入金及び繰越金の増加によるものである。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,924,122	3,763,416	95.9%	0	160,706
令和3年度	3,788,044	3,624,263	95.7%	0	163,781
比較増減	136,078	139,153	0.2p	0	△ 3,075
前年度比	3.6%	3.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し95.9%の執行率であり、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

歳出の主なものは、保険給付費となっており、歳出全体の91.3%を占めている。

(4) 蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業

予算現額	380,339千円		
歳入決算額	291,957千円	(予算現額に対する割合	76.8%)
歳出決算額	266,459千円	(予算現額に対する割合	70.1%)
差引残額	25,498千円	翌年度へ繰り越す。	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で35,954千円(14.0%)増加し、歳出で65,685千円(32.7%)増加している。

本会計は、平成8年度会計から始まったものである。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和4年度	380,339	291,957	291,957	0	0	76.8%	100.0%
令和3年度	471,649	256,003	256,003	0	0	54.3%	100.0%
比較増減	△ 91,310	35,954	35,954	0	0	22.5p	0.0p
前年度比	△ 19.4%	14.0%	14.0%	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対し、88,382千円(23.2%)の減収で、調定額に対しては100.0%の収入率である。

歳入の主な内容は、繰入金及び国庫支出金である。歳入を前年度と比較すると35,954千円(14.0%)の増加となっている。これは主に、繰越金及び国庫補助金の増加によるものである。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	380,339	266,459	70.1%	92,785	21,094
令和3年度	471,649	200,774	42.6%	255,051	15,824
比較増減	△ 91,310	65,685	27.5p	△ 162,266	5,270
前年度比	△ 19.4%	32.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し70.1%の執行率であり、前年度と比較すると27.5ポイント増加している。

歳出の主な内容は、事業費となっており、歳出全体の91.7%を占めている。

【財産に関する調書】

(1) 公有財産

- ア 土地及び建物 本庁舎等
- イ 物 権 地上権
- ウ 出資による権利 埼玉県農業信用基金協会、(公社)埼玉県農林公社、(公社)埼玉県農林公社(青年農業者育成基金)、(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、白岡市公共下水道事業、白岡市農業集落排水事業、白岡市水道事業、(有)しらおか味彩センター、地方公共団体金融機構

(2) 物 品 車両、机・椅子類(現庁舎)、机・椅子類(生涯学習センター)、書棚類(現庁舎)、書棚類(生涯学習センター)、機械器具類、その他

(3) 債 権 入学準備金貸付金

(4) 基 金 土地開発基金、財政調整基金、公共施設整備基金、社会福祉施設整備基金、国民健康保険財政調整基金、ふるさと文化振興基金、減債基金、保健福祉基金、介護保険給付費準備基金、医療法人社団哺育会白岡中央総合病院の機器等取得支援基金

以上のとおり、公有財産、物品、債権及び基金については、管理、運営等につき、それぞれの目的に基づいて適正に執行されているものと認められた。

6 結び

令和4年度の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が28,441,316千円で前年度に比べ569,853千円(2.0%)増加し、歳出総額が26,566,147千円で前年度に比べ217,421千円(0.8%)増加した。

一般会計の歳入は、歳入総額18,822,585千円のうち、自主財源は9,307,836千円で前年度に比べ755,075千円(8.8%)増加した。その要因としては、寄附金が減少したものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入が増加したためである。歳入に占める自主財源の割合は、前年度に比べ2.3ポイント増加の49.5%となった。自主財源の根幹をなす市税は、7,390,356千円で前年度に比べ159,908千円(2.2%)増加した。その主な要因としては、納税義務者数の増加による個人市民税額及び新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みが回復傾向となったことによる法人市民税額の増加や、新築家屋及び企業の設備更新等による償却資産の増加による固定資産税額の増加などが挙げられる。また、収入率については、98.6%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。税収確保の取組については、これまでの提言を踏まえた改善が図られていることを評価するが、収入未済額が102,799千円で、前年度に比べ15,058千円(17.2%)増加したことが懸念される。一般的に年数が経過するほど徴収は困難となることから、現年度中から積極的に財産調査を行い、徴税担当課だけでなく関係課との横の連携を持ち、滞納者の実態の的確な把握に努めることが重要である。不納欠損については、一定の基準に基づき迅速に処理することで、担当職員の負担軽減にもつながるため、負担の公平性や公正性を踏まえて引き続き適正な措置を講じられたい。

一方、依存財源は、9,514,749千円で前年度に比べ69,133千円(0.7%)減少した。その要因としては法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税及び県支出金が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金等の国庫支出金が減少したことや、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び市債が減少したためである。

一般会計の歳出総額は17,400,667千円で、医療福祉拠点整備推進事業に係る土地の購入費の皆増などに伴い、235,803千円(1.4%)増加した。令和4年度は、第6次白岡市総合振興計画の初年度として、重点取組項

目を中心に限られた予算の中でも取捨選択をしながら事業が展開されたところである。世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症については、新たな局面を迎え、令和3年度から続く子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症に関連する事業は縮小したものの、エネルギーや原材料等の急激な価格高騰の影響を受けている家庭や事業者等を支援するための対応が図られた。主な事業としては、福祉関連施策では、学童保育所新設事業の実施により、南第三児童クラブの整備を行い、待機児童の解消と保育環境の向上が図られたほか、医療福祉拠点整備推進事業の実施により、地域における中心的な役割を担う医療福祉拠点の整備に向けた取組が推進された。生活環境整備関連施策では、防犯灯等LED化ESCO事業の実施により、経費節減額の範囲で工事や保守管理を行うことで、市の負担を最小限にしながら早期に防犯灯等をLED化するとともに、環境負荷の低減が図られた。教育関連施策では、子ども家庭総合支援拠点事業や教育支援センター運営事業の実施により、関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られるとともに、家庭児童相談員の配置や子育てサポート訪問の実施により、児童等に関する相談や育児支援について適切な対応が図られた。また、相談や適応指導を行うことにより、社会的自立や学校復帰に向けた支援が図られた。産業振興関連施策では、強い農業・担い手づくり総合支援事業の実施により、集出荷・貯蔵施設の整備を行う農業法人に対して整備に係る費用の一部を補助することで市内農産物の生産拡大が図られた。都市基盤整備関連施策では、立地適正化計画策定事業の実施により、人口減少や高齢化などの今後の社会構造を見据え、都市機能や居住を適正な場所に誘導・集約し、地域公共交通ネットワークと連携させることを目的とする立地適正化計画を策定し、持続可能なまちづくりの推進が図られた。

一般会計の歳入歳出差引額は1,421,918千円で、翌年度に繰越すべき財源557,425千円を差し引いた実質収支額は864,493千円となった。

次に、特別会計の決算状況を見ると、歳入総額は9,618,731千円で前年度に比べ116,089千円(1.2%)の減少となった。その主な要因としては、後期高齢者医療特別会計が95,071千円(13.9%)、介護保険特別会計が163,620千円(4.3%)、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が35,954千円(14.0%)増加したものの、国民健康保険特別会計が410,734千円(8.2%)減少したことによるものである。

歳出総額は9,165,480千円で前年度に比べ18,382千円(0.2%)の減少となった。その主な要因としては、後期高齢者医療特別会計が95,377千円(14.0%)、介護保険特別会計が139,153千円(3.8%)、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が65,685千円(32.7%)増加したものの、国民健康保険特別会計が318,597千円(6.8%)減少したことによるものである。

補助金については、公益性が認められる特定の事業や活動を、市が奨励し、推進を図るための財政的支援であり、行政を補完し、政策目的を効率的に実現するために交付されるものである。その取扱いについては、公金を支出していることから、適正な処理が必要となり、慣例によらず適正な交付が行われる必要がある。補助金の交付に当たっては、形式的な書類の審査だけではなく、その補助の必要性や金額の妥当性を検討されたい。また、補助対象事業の完了後には、補助金が有効的に活用されているか検証する必要がある。昨年度から団体等への補助金に関する交付手続が関係法令に基づき適正に交付されているか審査しているところであるが、一部において改善が見られた。しかしながら、いまだ改善すべき点も散見されることから、今後も調査を継続し、補助金の適正な運用に努められたい。

最後に、白岡市は市制施行から10年を迎え、人口減少や高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症に対する新しい生活様式への変化など、これまで経験したことのない時代への転換期を迎える中、令和4年度については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う影響を受けながらも、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業が展開された。第6次白岡市総合振興計画では「みんなでつくる 自然と利便性の調和したまち しらおか」をまちの将来像に掲げており、その実現に向けた各種施策が展開されることと思うが、今後

も厳しい財政状況となることが予想される。

こうした環境の中で持続可能で安定した行財政運営が行われるためには、事業の選択と集中を図るなど、行財政改革の推進を積極的に進め、また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進などによる効率的・効果的な行政運営を図るとともに、市民の多様なニーズに対応したサービスの提供を図り、安定的で信頼される行財政運営を、職員一人ひとりが主体性を持って取り組むよう期待するものである。